



2026年6月24日

各位

会社名 大日本塗料株式会社
代表者名 代表取締役社長 里 隆幸
(コード番号：4611 東証プライム)
問合せ先 取締役常務執行役員
管理本部長兼塗料事業本部長 永野 達彦
(TEL 06-6266-3102)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、本日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分(以下、「本自己株処分」という。)を行うことについて、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2026年7月17日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 29,099株
(3) 処分価額	1株につき1,295円
(4) 処分総額	37,683,205円
(5) 処分子定先	当社の取締役(※) 4名 16,193株 当社の執行役員 6名 12,906株 ※社外取締役を除く。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年6月29日開催の当社第138期定時株主総会において、当社の取締役(社外取締役を除く。)に、当社の中長期的な業績と企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様とより一層共有し、株価上昇への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社の取締役(社外取締役を除く。)に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入すること並びに本制度に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額60百万円以内として設定すること、当社の取締役(社外取締役を除く。)に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は86,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位からも退任する日までの期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

今般、優秀な経営人材を確保・維持するだけでなく、創立100周年を迎える2029年度におけるありたい姿として、業績面で連結売上高1,000億円、連結営業利益100億円を目標として掲げる中、持続的な成長を動機づけ、長期の経営効率向上を推進するインセン

ティブを拡大することで、企業価値の最大化を図ることを目的として、2025年2月26日開催の取締役会において「取締役等の役員報酬制度の改定」を決議いたしました。当社の中長期的な業績と企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様とより一層共有し、株価上昇への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社取締役（社外取締役を除く。）に対し、本制度を導入しており、業績指標との連動幅を拡大することから、当社取締役（社外取締役を除く。）に対し譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬債権の年額及び、発行又は処分される当社の普通株式の総数を変更したく、2025年6月24日開催の定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬の上限を年額90百万円以内、かつ割り当てる当社普通株式の総数を年129,000株以内として設定することにつき、ご承認をいただいております。

本日、当社取締役会により、当社取締役4名（社外取締役を除く。）に対する当社第143期定時株主総会から2027年6月開催予定の当社第144期定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、また、当社の執行役員6名（以下、「対象執行役員」といい、社外取締役を除く当社取締役と総称して「割当対象者」という。）に対する当社第144期事業年度に係る譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権合計37,683,205円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式29,099株を割り当てることを決議いたしました。

なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社における各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、決定しております。また、本自己株処分による希薄化の規模は、2026年3月31日現在の発行済株式総数29,710,678株に対し0.10%（小数点以下第3位を四捨五入。）と軽微であるため、本制度の目的に照らして合理的であると考えております。また、当該金銭報酬債権は、各割当対象者が、当社との間で、大要、以下の内容をその内容に含む譲渡制限付株式割当契約（以下、「割当契約」という。）を締結すること等を条件として支給いたします。

3. 割当契約の概要

① 譲渡制限期間

2026年7月17日から割当対象者が当社取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位からも退任する日までの期間

上記に定める譲渡制限期間（以下、「本譲渡制限期間」という。）において、割当対象者は、当該割当対象者に割り当てられた譲渡制限付株式（以下、「本割当株式」という。）につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができません（以下、「譲渡制限」という。）。

② 譲渡制限付株式の無償取得

当社は、割当対象者が、本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日（割当対象者のうち対象執行役員については、本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の事業年度末日とし、以下、総称して「本対象期間」という。）の前日までに当社取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位からも退任した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、本割当株式を、当該退任の時点をもって、当然に無償で取得するものといたします。

また、本割当株式のうち、本譲渡制限期間が満了した時点（以下、「期間満了時点」という。）において下記③の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、期間満了時点の直後の時点をもって、当社はこれを当然に

無償で取得するものといたします。

③ 譲渡制限の解除

当社は、割当対象者が、本対象期間中、継続して、当社の取締役、監査役又は執行役員のいずれかの地位にあったことを条件として、期間満了時点をもって、当該時点において割当対象者が保有する本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除いたします。ただし、割当対象者が、当社取締役会が正当と認める理由により、本対象期間が満了する日の前日までに当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位からも退任した場合には、2026年7月（割当対象者のうち対象執行役員については2026年4月）から割当対象者が当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位からも退任した日を含む月までの月数を12で除した数に、当該時点において割当対象者が保有する本割当株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする。）の本割当株式につき、当該退任の直後の時点をもって、これに係る譲渡制限を解除するものといたします。

④ 株式の管理に関する定め

割当対象者は、S M B C日興証券株式会社に、当社が指定する方法にて、本割当株式について記載又は記録する口座の開設を完了し、譲渡制限が解除されるまでの間、本割当株式を当該口座に保管・維持するものといたします。

⑤ 組織再編等における取扱い

当社は、本譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会）で承認された場合には、当社取締役会決議により、2026年7月（割当対象者のうち対象執行役員については2026年4月）から当該承認の日を含む月までの月数を12で除した数（ただし、計算の結果1を超える場合には1とする。）に、当該承認の日において割当対象者が保有する本割当株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする。）の本割当株式につき、当該組織再編等の効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る譲渡制限を解除するものといたします。

この場合には、当社は当該組織再編等の効力発生日の前営業日をもって、上記の定めに基づき同日において譲渡制限が解除されていない本割当株式の全部を当然に無償で取得するものといたします。

4. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株処分における処分価額につきましては、恣意性を排除した価格とするため、当社取締役会決議日の直前営業日（2026年6月23日）の東京証券取引所における当社普通株式の終値である1,295円としております。これは、当社取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。

以 上